

〈2025年4月～7月実施〉

生命保険応用課程試験

試験問題【フォームB】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。

2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》

問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》

問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》

問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》

問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

[1] 所得税の所得控除

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 本人または本人と生計を一にする配偶者・その他の親族のために医療費を支払ったときは、一定の要件を満たした場合に医療費控除を受けることができます。

イ. 所得税の所得控除の種類には、基礎控除や生命保険料控除などがありますが、地震保険料控除は、「所得控除」には該当しません。

ウ. 70歳以上の老人扶養親族がいるときの扶養控除額は、同居・非同居にかかわらず1人につき同額です。

エ. 社会保険料控除の対象となるのは、健康保険や厚生年金保険の保険料などですが、雇用保険の保険料は控除の対象とはなりません。

[2] 所得税の申告

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 所得税は、毎年1月1日から12月31までの1年間に生じたすべての所得に対する税額を算出して、原則として翌年の1月16日から2月25日までに「確定申告」することになっています。

イ. 給与所得者については「年末調整」が行われますので、所得税の確定申告をする必要はありませんが、その年の給与等の収入金額が1,500万円を超える人等は、確定申告をしなければなりません。

ウ. 2ヵ所以上から給与等を受けている人で、「年末調整」を受けない従たる給与等の金額と、給与所得および退職所得以外の所得の金額の合計額が5万円を超える人は、所得税の確定申告をしなければなりません。

エ. 青色申告を利用できる人は、不動産所得、事業所得または山林所得を生ずる業務を行っている人です。

[3] 相続税の申告手続と納付方法

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 相続税は、相続によって受け取った財産の課税価格の合計額が遺産にかかる基礎控除額を超える場合にのみ課せられますが、課税価格の合計額が基礎控除額以下である場合でも、相続税の申告をする必要があります。

イ. 相続税の申告書の提出期限は、その相続の開始があったことを知った日の翌日から10カ月以内です。

ウ. 相続税が納付期限までに納付されない場合には、納付期限の3カ月後から所定の割合で延滞税が課せられます。

エ. 相続税は現金で納付することとなっており、相続財産で物納することはできません。

[4] 契約形態による課税関係

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝夫、保険金受取人＝子」の保険契約で、子が受け取った満期保険金（一時金）は、一時所得として所得税の課税対象となります。

イ. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝妻、保険金受取人＝夫」の保険契約で、夫が受け取った死亡保険金（一時金）は、雑所得として所得税の課税対象となります。

ウ. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝夫、保険金受取人＝夫の相続人以外の人」の保険契約で、夫の相続人以外の人が受け取った死亡保険金（一時金）は、相続税（保険金非課税の取り扱い有り）の課税対象となります。

エ. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝妻、保険金受取人＝子」の保険契約で、子が受け取った死亡保険金（一時金）は、贈与税の課税対象となります。

[5] 法人の住民税・事業税

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 法人の住民税には、都道府県が課税する道府県民税（東京都は「都民税」）と市町村が課税する市町村民税（東京都23区は「都民税」に含まれる）とがあります。

イ. 法人の住民税は、法人の所得に関係なく法人の規模に応じて決められる「均等割」と事業所の所在地に応じて課せられる「地域割」で構成されています。

ウ. 法人が総合福祉団体定期保険の保険料を支払っても、その保険料が損金算入されることはないと、事業税がそれに応じて少なくなることもありません。

エ. 法人の事業税の納税義務者は、事業を行う法人であり、法人の規模や営む事業にかかわらず一律の税率が適用されます。

[6] 総合福祉団体定期保険の税務

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 企業が受け取った総合福祉団体定期保険の配当金は、その支払いを受けた日、または更新保険料と相殺する日を含む事業年度の益金に算入します。

イ. 企業が負担した総合福祉団体定期保険の保険料のうち、特約保険料は損金算入できません。

ウ. 企業が従業員のために負担する総合福祉団体定期保険の保険料は、保険金受取人が企業の場合でも従業員の遺族の場合でも、従業員に対する給与とみなされ、所得税が課税されます。

エ. 総合福祉団体定期保険において、従業員・役員が生命保険会社から高度障害保険金を直接受け取った場合、雑所得として所得税の課税対象となります。

[7] 確定拠出年金制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 確定拠出年金制度は、企業が掛金を拠出する「企業型」と加入者個人が掛金を拠出する「個人型」(iDeCo(イデコ))の2つに分けられます。

イ. 確定拠出年金制度の「個人型」に加入した個人には、掛金の拠出限度額はありません。

ウ. 確定拠出年金の給付には、老齢給付金、障害給付金がありますが、死亡一時金や脱退一時金はありません。

エ. 確定拠出年金は、掛金と運用収益との合計額（資産残高）が個々の加入者ごとに記録管理されることから、加入者が離職・転職した際に自分の年金資産を移換することができます。この継続性を「スイッチング」といいます。

[8] 確定拠出年金の税務

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 加入者個人の拠出した掛金額は、所得控除の対象とはなりません。

イ. 企業の拠出した掛金額は、全額損金算入となります。

ウ. 加入者が離職・転職した場合の個人の年金資産の移換や、確定給付型の企業年金から確定拠出年金への移行については、例外なく所得税の課税対象となります。

エ. 加入者が障害給付金を一時金で受け取った場合、雑所得として所得税の課税対象となります。

[9] 経営者保険の税務

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

契約形態を以下のとおりとします。

契約者＝企業

被保険者＝役員・幹部従業員

保険金受取人＝企業

ア. 保険料が定期部分と養老部分に区分されている定期保険特約付養老保険の保険料を企業が支払った場合、定期部分の保険料は資産計上となります。

イ. 保険料が定期部分と養老部分に区分されている定期保険特約付養老保険の保険料を企業が支払った場合、養老部分の保険料は損金算入となります。

ウ. 企業が受け取った死亡保険金を死亡退職金や弔慰金として規程にもとづいて遺族に支払った場合、その金額が社会通念上妥当なものであれば、原則として損金算入できます。

エ. 役員・幹部従業員が退任・退職するときに企業から満期保険金などを原資とする退職金を受け取った場合には、一時所得として所得税の課税対象となります。

[10] 金融商品の税引き後利回り

次の数値のうち、正しいものを1つ選んでください。

元本 100 万円を年利率 2.85% の金融商品（1 年複利）に 2 年間預け入れた場合、税引き後の利回りは何%になるでしょうか。利息は満期時に 20% 源泉分離課税されるものとします（復興特別所得税は考慮しません。計算過程の数値は円未満を四捨五入し、税金は円未満を切り捨て、解答は小数第 3 位四捨五入）。

ア. 2.28%

イ. 2.31%

ウ. 2.89%

エ. 4.63%

[11] 生命保険募集人が遵守すべき法令等（保険業法）

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険の募集を行う者は、所定の教育・研修を受け、厚生労働大臣の登録を受ける必要があり、登録を受けていない者は保険募集を行うことができません。

イ. 保険募集を行う際に、お客さまに対して、保険契約締結に関する「媒介」をするのか、「代理」をするのかを明示しなければなりません。

ウ. 生命保険募集人が保険契約締結の「媒介」をする場合は、生命保険募集人が承諾すればその契約が成立し、その効果が生命保険会社に帰属することになります。

エ. 保険業法上の保険募集に関する禁止行為等のルールに違反した場合は、一定期間の業務停止命令や生命保険募集人登録の取消処分などの行政処分を受けることになりますが、司法処分の対象とはなりません。

[12] 解約手続きの留意点

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 解約請求ができるのは契約者と被保険者です。手続き者が家族の場合でも、契約者・被保険者の意思確認のもと、委任状による代理人としての正当な手続き書類がなければ受け付けることができません。

イ. お客さまの解約理由にかかわらず、解約せずに別の方法（契約者貸付や保険金額の減額、払済保険等への変更など）で対処できる場合があることを案内する必要はありません。

ウ. 解約すると、今後新たに契約加入する場合は保険料が高くなることや健康状態の変化によっては加入いただけない場合があることなど、解約した場合のデメリットについては、あらためてお客さまにお伝えする必要はありません。

エ. 解約返戻金がある場合は、現金もしくは契約者本人の銀行口座への振込み等により支払われます。通常は口座振込みになるので、受取口座を指定いただき、手続き書類に記入いただきます。

<ここからは、誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 所得の種類

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 給与所得とは、給料、賃金、歳費、賞与などの所得をいい、収入金額から、給与所得控除額を差し引いた金額が給与所得となります。収入金額は、必ずしも金銭で支給されたものに限らず、一般に現物給与といわれている物品やその他の経済的利益も含まれます。

イ. 事業から生ずる所得を事業所得といい、事業所得の金額は、総収入金額から、その収入を得るために支出した金額（必要経費）を差し引いた金額となります。

ウ. 退職所得とは、退職に際して、勤務先から受ける退職一時金や一時恩給等のことをいいます。原則として、収入金額から退職所得控除額を差し引いた残りの1/3が退職所得の金額となります。

エ. 雜所得とは、公的年金、生命保険契約などにもとづく年金（財形年金積立保険を除く）、著述家・作家以外の人が受ける原稿料や印税など、他の9種類の所得のいずれにもあたらないものです。

[14] 相続財産の評価

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 相続税は、取得した財産の価額をもとに課税されるものですから、現金以外の財産は、すべてその相当する価額が求められていなければなりません。これを相続財産の評価といいます。

イ. 保険金支払事由がまだ発生していない生命保険契約の権利は、原則として、個々の契約に係る「解約返戻金の額」を用いて評価されます。

ウ. 給付事由（年金の支払い）がまだ発生していない生命保険契約の権利は、原則として、個々の契約に係る「解約返戻金の額」を用いて評価されます。

エ. すでに給付事由（年金の支払い）が発生している生命保険契約の年金受給権に対する権利は、年金の種類を問わず、原則として、年平均利回りを基に算出した金額で評価されます。

[15] 贈与税

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 贈与税（暦年課税）の控除の種類には、基礎控除も配偶者控除もあります。

イ. 贈与税（暦年課税）は、贈与によって受け取った財産の課税価格が基礎控除額以下の場合でも、申告する必要があります。

ウ. 贈与税の申告書の提出期限は、原則として贈与を受けた年の翌年2月1日から3月15日までです。

エ. 贈与税の申告書の提出先は、贈与を受けた人の居住地の所轄税務署長です。

[16] 個人の住民税・事業税

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 個人の「住民税」には、都道府県が課税する道府県民税（東京都は「都民税」と市町村が課税する市町村民税（東京都23区は「特別区民税」）があります。

イ. 個人の「住民税」には、一律の金額で均等に課せられる「均等割」と、個人の住所地に応じて課せられる「地域割」で構成されています。

ウ. 個人の「事業税」は、個人の行う事業に対し、都道府県が課税する税金のことです。

エ. 個人の事業主が、個人事業主本人を被保険者として定期保険の保険料を支払った場合、その保険料は事業の必要経費とはならず、生命保険料控除の対象となります。

[17] 企業市場

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 全国の法人企業のうち、9割以上は資本金1億円以下の中小企業です
(国税庁「令和3年度分 税務統計から見た法人企業の実態」)。

イ. 普通法人企業には株式会社・合同会社・合名会社・合資会社などがあります。

ウ. 一般に、企業保険販売においては、私たちは保険商品を販売するではなく、福利厚生制度を販売するといわれています。

エ. 会社法の規定により、株式会社の設立には1,000万円以上の資本金が必要とされています。

[18] 総合福祉団体定期保険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 総合福祉団体定期保険の対象となる団体は、企業、協同組合などですが、団体の結束度、所属員の異動・健康管理などの状況により第I種から第IV種の4つに区分されています。

イ. 総合福祉団体定期保険の保険期間は5年です。以後5年ごとに自動更新します。

ウ. 総合福祉団体定期保険の最低被保険者数は、団体の区分によって違いますが、第I種団体では10名以上となっています。

エ. 総合福祉団体定期保険の主契約に付加できる特約には、ヒューマン・ヴァリュー特約、災害総合保障特約などがあります。

[19] 確定給付企業年金の税務

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 加入者個人の拠出がある場合は、拠出した掛金額は生命保険料控除（一般生命保険料控除）の対象とはなりません。

イ. 企業の拠出した掛金額は、損金算入することができます。

ウ. 加入者が老齢給付金を年金で受け取った場合、雑所得として所得税の課税対象となります。

エ. 加入者が障害給付金を一時金で受け取った場合、非課税となります。

[20] 金利

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 預貯金金利や企業への貸し出し金利等は、現在、原則としてすべての金利がお互いの需給バランスによって自由に決まる「市場（自由）金利」となっています。

イ. 金融商品には、利息が単利で運用される単利型商品と複利で運用される複利型商品があります。利息や利回りを計算する場合は、その商品がどちらの商品であるのかを確認する必要があります。

ウ. 金利は、お金を貸し借りする際の利息（価格）であり、需要と供給のバランスで決まります。つまり、借りたい人が多ければ金利は低下し、貸したい人が多ければ金利は上昇します。

エ. 「固定金利」は、当初決めた金利が期間終了まで適用される金利で、「変動金利」は期間の途中で見直されることのある金利です。

[21] 国民年金（基礎年金）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国民年金の対象となる被保険者には、20歳未満または60歳以上の被用者年金（厚生年金保険）制度の加入者も含まれます。

イ. 国民年金の被保険者の種別は、第1号被保険者、第2号被保険者、および第3号被保険者に分類されます。

ウ. 国民年金の強制加入の対象者以外であっても、受給年金額を増やしたい者は、所定の条件を満たした場合に、希望により、国民年金に任意加入することができます。この場合の種別は、第3号被保険者とみなされます。

エ. 国民年金の第1号被保険者は、一律の保険料を個々に納めています。なお、生活保護世帯や一定の障害者等で保険料納付が困難な場合には保険料納付の免除制度があります。

[22] 公的年金制度の障害給付と遺族給付の内容

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 公的年金の障害年金を受給するには、障害認定日に、国民年金の場合は障害等級1級・2級、厚生年金保険の場合は1級・2級・3級の障害の状態にあることが要件の1つとなっています。

イ. 遺族厚生年金を受給できる遺族は、遺族基礎年金より対象が幅広くなっています。

ウ. 公的年金の遺族年金を受給するには、原則、公的年金の被保険者期間（死亡日の属する月の前々月まで）のうち、保険料納付済期間と保険料免除期間を合算した期間が2/3以上であることが要件の1つとなっています。

エ. 遺族基礎年金の受給額は、加入期間にかかわらず定額です。また、子の人数に応じた加算額はありません。

[23] 法令上の禁止行為

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険商品の説明の際に、根拠のない数字を示して業界ナンバーワンと表示する行為は、「誤解を招く表示・説明」には該当しません。

イ. お客様に対し、契約の乗換により不利益となるべき事実について説明せずに、既契約を解約して新商品に加入いただく行為は、「不適正な乗換募集」に該当します。

ウ. お客様から配当の見通しについて質問を受け、「過去の実績から将来も高配当が確保できます」と回答する行為は、「断定的な予想配当等の表示・説明」に該当します。

エ. 取引先に対して「保険に加入しないなら今後の取引を考え直す」とほのめかして保険に加入させる行為は、「業務上の地位の不当利用」に該当します。

[24] 募集時の正しい説明

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. お客様の財産や経済状況、加入目的や生活設計上のあり方、保険等に関する知識や経験によって、適する保険商品や負担すべき保険料の金額等が異なってきます。

イ. 保険契約締結前の段階において、お客様の最終的な意向と実際に契約の申込みを行おうとする保険契約の内容が合致しているかどうかを確認（＝意向確認）します。意向確認においては、「意向確認書面」を作成し、お客様に確認いただきます。

ウ. お客様が未成年者の場合も、原則として、本人と面接し、本人確認を行ったうえで、保険加入の同意確認を得ることが大切です。また、未成年者が法律行為をする場合でも、法定代理人（親権者または未成年後見人）の同意は必要ありません。

エ. 高齢者に対する保険商品の提案や重要な事項等の説明に際しては、加齢に伴う認知能力等の低下に配慮し、適切かつ十分な説明を行うことが重要です。また、お客様の「意思能力」が十分かどうかを確かめ、不十分と判断される場合は募集を控える必要があります。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

[法人税の仕組み]

文中の空欄 [25] ~ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

一般に法人税がかかるのは、普通法人と [25] 等です。

法人税は、自ら納める税金を申告し納付する [26] 制度を探っています。

法人は、原則として各事業年度終了日の翌日から [27] 以内に確定申告書を税務署に提出します。

会社の法人税は、会社の各事業年度の所得に対して課せられますが、その課税所得は、会社の [28] とは必ずしも一致しません。なぜなら、会社の決算上は費用・損失であっても、税務計算上は損金算入しないなどの種々の税法上の規定があるためです。ここに、会社の [28] と課税所得との間に調整の必要が生じます。この調整を「[29]」（または「申告調整」）といいます。

語群

ア. 2カ月

イ. 3カ月

ウ. 公共法人

エ. 協同組合

オ. 決算利益

カ. 税務調整

キ. 利益調整

ク. 申告納税

ケ. 賦課課税

コ. 益金

【公的年金制度の老齢給付の内容】

文中の空欄 [30] ~ [34] に入る最も適切なものを選んでください。

国民年金（老齢基礎年金）の年金額は、基礎年金の[30]期間が 40 年（480 月）に達した場合、満額の年金が給付されます。また、[30]期間が加入可能年数に満たない場合は、その分が減額されます。

年金の請求は、受給する権利を得たときに、受給者本人が請求手続き ([31]) を行わなければなりません。なお、年金受給開始時期を 65 歳より前に繰り上げて年金額が[32]される「繰上げ支給」や年金受給開始時期を 65 歳よりあとに繰り下げて年金額が[33]される「繰下げ支給」を選択することができます。

厚生年金保険加入者の年金額は、基礎年金部分と[34]部分からなり、一定の条件を満たすと加給年金などが加算されます。

語群

ア. 受給資格

イ. 裁定請求

ウ. 減額

エ. 増額

オ. 保険料納付済

カ. 固定

キ. 確定申告

ク. 在職老齢年金

ケ. 物価スライド

コ. 報酬比例

【相続税額の計算】

文中の空欄 [35] ~ [39] に入る最も適切なものを選んでください。

<事例>

- 夫婦と子ども 3 人の家庭で、2025 年（令和 7 年）4 月に夫が亡くなりました。
- 夫の残した財産は 31,000 万円（死亡保険金を除く）で、妻が 8,000 万円、長男（26 歳）が 8,600 万円、長女（22 歳）、次男（17 歳）がそれぞれ 7,200 万円ずつ相続しました。
- 「契約者＝被保険者＝夫」の生命保険の死亡保険金 3,000 万円は、保険金受取人である妻が受け取りました。
- 債務および葬式費用 1,000 万円は、長男が負担しました。
- 夫からの妻子（相続人）に対する相続開始前の贈与財産はありません。
この場合の妻子の相続税額はいくらになるでしょうか。

※税率および速算控除額は、

取得金額が 1 億円超 2 億円以下の場合、税率は 40%、速算控除額は 1,700 万円、取得金額が 3,000 万円超 5,000 万円以下の場合、税率は 20%、速算控除額は 200 万円です。

※負担率は、小数第 3 位を四捨五入したものを使用し、計算過程および税額は万円未満切り捨てとします。

<相続税額の計算>

- (1) 「各人の課税価格」は、「相続財産 + みなし相続財産 + 相続時精算課税の対象となる財産 - 非課税財産 - 債務控除 - 葬式費用 + 被相続人（夫）から

の相続開始前一定期間以内の贈与財産 = 各人の課税価格」の算式で計算されます。

その結果、

妻の課税価格は [35] 万円

長男の課税価格は [36] 万円

長女、次男の課税価格はそれぞれ 7,200 万円となります。

- (2) 「課税遺産総額」は、「各人の課税価格の合計額 - 遺産にかかる基礎控除額 = 課税遺産総額」の算式で計算されます。

遺産にかかる基礎控除額は、「3,000 万円 + 600 万円 × 法定相続人の数」で計算されます。

- (3) 「相続税総額」は、「課税遺産総額 × 各人の法定相続分（割合）× 税率 - 速算控除額 = 各人の仮の相続税額」の合計額となり、本例の場合、相続税総額は [37] 万円となります。

- (4) 「各人の納付税額」は、「各人の算出相続税額 - 税額控除」の算式で計算されます。

「各人の算出相続税額」は、「相続税総額 × 各人の負担率（各人の課税価格 ÷ 課税価格の合計額）」で求められます。税額控除の適用を受けるのは本例の場合、妻と次男です。

その結果、各人の納付する税額は、以下となります（負担率は、小数第 3 位を四捨五入したものを使用）。

妻 0 万円

長男 [38] 万円

長女 1,237 万円

次男 [39] 万円

語群

ア. 9,000

イ. 8,600

ウ. 8,000

エ. 7,679

オ. 7,600

カ. 5,379

キ. 1,506

ク. 1,344

ケ. 1,227

コ. 1,217

<ここからは、正誤を選ぶ問題です。>

[40] 相続税の課税財産と非課税財産

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

相続税は、原則として、相続または遺贈によって取得した財産にかかってきますが、社会政策・公益的見地から相続税のかからない財産もあります。

正

誤

[41] 遺言

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

遺言は原則的には法定相続の規定に優先する効力をもっています。遺言には、主に「自筆証書遺言」「公正証書遺言」「秘密証書遺言」の3通りの方式があります。

正

誤

[42] 個人の住民税

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

確定申告にあたり、所得税の確定申告書を税務署長に提出した人は、別途住民税の申告書を税務署長あてに提出しなければなりません。

正

誤

[43] 同族会社

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

法人税法上、同族会社とは、株主等が3人以下およびその同族関係者で発行株式総数または出資金額あるいは議決権等の50%超を有する会社のことをいいます。

正

誤

[44] 勤労者財産形成制度（財形制度）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

財形制度にもとづく保険は、多くの個人保険商品と同様、積立金等の計算の基礎（予定利率）は固定しており、変更されることはありません。

正

誤

[45] 固定金利商品と変動金利商品

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

お客様が預貯金等の金融商品を選ぶにあたって、固定金利商品と変動金利商品を比べた場合、金利が今後上昇しそうな場合には固定金利商品が有利となり、逆に金利が今後下降しそうな場合には、変動金利商品が有利となります。

正

誤

[46] 医療保障保険（団体型）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

医療保障保険（団体型）は、企業（団体）の従業員および役員を対象に一括して企業（団体）と契約を結ぶ5年更新の医療保険です。

正

誤

[47] 厚生年金保険の保険料負担

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

厚生年金保険の保険料は、事業主が2/3、従業員（被保険者本人）が1/3をそれぞれ負担します。

正

誤

[48] 消費者契約法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「消費者契約法」にもとづき、事業者の不適切な勧誘方法によって、お客さまが誤認または困惑して締結した契約について、契約の取消し等ができるのは、お客さまが誤認に気がついたときや困惑の状況から解放されたときなどから原則1年以内で、契約締結時から原則5年以内です。

正

誤

[49] 失効（復活）手続きの留意点

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

契約が失効した場合でも、所定の期間内であれば復活して元に戻すことができます。契約を復活すれば、失効期間中の支払事由に相当する事故も保障の対象になります。

正

誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.